

3 主要事業の決定状況

部局等の名称 肥前さが幕末維新博事務局

(単位:千円)

事業名	29年度当初予算計上額	事業の概要	決定状況	担当課
(新) 明治維新150年記念さが維新事業	953,450	<p>(目的) 明治維新150年(平成30年)を契機に、佐賀の偉業や偉人を顕彰し、偉業を成し遂げた先人の「志」を今に活かし、未来に繋いでいくため、「肥前さが幕末維新博覧会」を開催し、佐賀への愛着・誇りの醸成と地域づくりに資する。</p> <p>(事業内容) ○佐賀の「人」「技」を生み出した「志」を、今に活かし、未来に繋いでいく事業を実施 ・テーマ館の開設 ・記念モニュメントの設置 ・式典の開催 ・プレイベント、関連イベントの実施 ・広報、プロモーション展開 等</p>	実施	肥前さが幕末維新博事務局

3 主要事業の決定状況

部局等の名称

政策部

(単位:千円)

事業名	29年度当初予算計上額	事業の概要	決定状況	担当課
[福岡向け情報発信強化事業] (新)・福岡「佐賀さいこう応援ショップ」展開事業費 ・福岡広報強化事業費	60,296	(目的) 佐賀県の情報を、福岡のメディアで取り上げてもらう機会を増やすとともに、在福の飲食店等とタイアップしてより身近な場所で恒常的に発信することにより、その効果的・効率的なPRを図り、福岡における佐賀県の良好なイメージの浸透と新たな佐賀ファンの開拓につなげる。 (事業内容) ○応援ショップにおける情報発信(スタッフ、SNS等による発信) ○佐賀を知る機会の提供(ショップ関係者の佐賀研修、ファン感謝祭企画) ○メディアニーズを捉えた確度の高いメディアアプローチ ○トピックスによって情報発信エリアを九州全域に拡大	実施	企画課、広報広聴課
危機管理センター施設等整備事業費	231,045	(目的) 災害等発生時に県の防災活動の中心となる「危機管理センター」の再整備を行うことにより、大規模災害時における県の拠点機能の確保を図る。 (事業内容) ○災害オペレーションシステム(映像装置等)、通信機器、照明設備等の改修 ○天井等の非構造部材の耐震性強化	実施	消防防災課
消防団員確保対策事業費	42,584	(目的) 地域防災力の充実強化のため、中核を担う消防団員確保に各市町と連携、協力して取り組むとともに、活動の活性化、参加、理解促進を図る各市町の取り組みを支援する。 (事業内容) ○市町が地域の実情に応じて行う消防団員確保対策事業(消防団PR事業)に必要な経費の補助 ○消防団への入団、活動への参加を促すため、テレビ、新聞、ラジオ等各種媒体を利用した消防団PR事業の実施	実施	消防防災課
(新) 伝えよう佐賀の災害歴史遺産事業費	2,733	(目的) 県内の「埋もれている災害遺産」として、住民にその教訓を伝えることにより、地域の防災力の向上を図る。 (事業内容) ○災害歴史遺産の掘り起し(広く県民に災害歴史遺産の情報提供を募る) ○災害歴史遺産の調査整理(提供された災害歴史遺産の情報について、現地調査等を行い資料を整理)	実施	消防防災課

3 主要事業の決定状況

部局等の名称

総務部

(単位:千円)

事業名	29年度当初予算計上額	事業の概要	決定状況	担当課
(新) 私立高等学校等入学金補助	19,116	(目的) 私立高等学校等に入学する生徒の保護者等の負担軽減を図るため、経済的理由により修学が困難な者に対して入学金等への支援を行う。 (事業内容) ○年収350万円未満程度(市町村民税所得割額が非課税又は51,300円未満)の世帯が負担する私立高等学校等の入学金等の一部を補助	実施	法務私学課
(新) 私立中学校等授業料軽減補助	9,600	(目的) 私立中学校に通う生徒が安心して教育を受けられるようにするため、保護者等が負担する授業料への支援を行う。 (事業内容) ○年収400万円未満程度の世帯が負担する私立中学校の授業料の一部を補助	実施	法務私学課
(新) [ものづくり人財創造事業] ・自動車整備人材育成事業費補助 ・ジュニアマイスター養成事業費補助	11,479	(目的) ものづくりを再評価する機運の醸成、人財の育成、企業力の向上を一体的に取り組むことにより、これまで以上に技能・技術を持つ人が尊敬され、若者が誇りと自信を持ち、ものづくりに従事する社会を実現し、製造業等ものづくり産業の振興を図る。 (事業内容) ○自動車整備科を設置する私立高等学校が実施する、自動車整備士2級資格取得マインドの向上のための事業に要する経費への支援 ○ジュニアマイスター顕彰受賞を促すため、各資格取得に要する経費への支援	実施	法務私学課
(新) 安全・安心ICT社会づくり促進事業費	7,307	(目的) ICT(情報通信技術)サービス及び情報通信機器の普及動向に合わせ、セキュリティに関する学びの場の提供や情報モラル・セキュリティに関する普及啓発、相談窓口の設置などを行うことにより、県民がICTの恩恵を、安全に安心して享受できる社会を促進する。 (事業内容) ○情報セキュリティ講座の実施 ○情報セキュリティ普及啓発事業の実施(情報モラルに関するパンフレットの作成・配布等) ○ネットトラブル電話相談窓口の設置	実施	情報・業務改革課
(新) 電子決済普及促進地域活性化事業費	24,013	(目的) ICT(情報通信技術)を活用した電子決済環境の普及に向けて、地域の先駆的・モデル的な取り組みを支援することにより、観光客の利便性向上及び地域活性化を図る。 (事業内容) ○電子決済環境の普及に向けた取組に対する補助、対象店舗を対象とした研修会、広報活動の実施	実施	情報・業務改革課

3 主要事業の決定状況

部局等の名称 地域交流部

(単位:千円)

事業名	29年度当初予算計上額	事業の概要	決定状況	担当課
さがすき推進事業費	20,568	<p>(目的)</p> <p>県民の「佐賀県を誇りに思う意識」や「佐賀県への愛着度」を高めるため、佐賀県の魅力を情報発信する。</p> <p>(事業内容)</p> <p>○明治維新150年を機に、高校生が「佐賀県の魅力を同世代の若者に伝える」ことをテーマとした企画コンテストの開催</p> <p>○県民が佐賀県や自分の住む地域の魅力に気づくことができるようメディアを活用した情報発信</p> <p>○佐賀県の魅力を県内外に伝える話題性のあるツールの作成</p>	実施	さが創生推進課
(新) [子育てし大県“さが”プロジェクト] ・さが地育(地域×子育て)推進事業費	28,000	<p>(目的)</p> <p>地域づくり団体の活動に子育て世代が親子で参加できる機会をつくることで、地域づくり団体の活動の活性化を図るとともに、地域で子育て世代を支える環境を作る。</p> <p>(事業内容)</p> <p>○県が配置する「さが地域ツズサポーター」と市町との連携による、地域づくり団体の活動に親子が気軽に参加できる機会のコーディネート</p>	実施	さが創生推進課
国際線誘致促進対策費 (債務負担行為) 国際線誘致促進対策費	166,240 (期間) 平成30年度～ 平成31年度 (限度額) 143,458	<p>(目的)</p> <p>地域の重要なインフラである九州佐賀国際空港をLCCの拠点空港として発展させていくため、国際線及びチャーター便を運航する航空会社に対し運航経費の支援を行う。</p> <p>(事業内容)</p> <p>○上海便の運航にかかる経費に対する補助</p> <p>○ソウル便の運航にかかる経費に対する補助</p> <p>○チャーター便の運航にかかる経費に対する補助</p>	実施	空港課
空港施設機能強化事業費	471,000	<p>(目的)</p> <p>近年の路線、便数の増加に伴う利用者数の増加によりターミナルビル内の混雑がひどくなっており、現在の施設では、今後の路線や便数の充実への影響が懸念されるため、駐機場やターミナルビル等の機能強化を図る。</p> <p>(事業内容)</p> <p>○駐機場、燃料タンク整備</p> <p>○ターミナルビル実施設計</p>	実施	空港課
(新) 佐賀空港滑走路延長整備事業費	112,600	<p>(目的)</p> <p>既存便の増便や新規路線誘致のハンディキャップとなっている2,000mの滑走路を2,500m化することで、既存便が抱える運航上の課題を解消し、「佐賀空港がめざす将来像」に示す路線展開の実現を目指す。</p> <p>(事業内容)</p> <p>○パブリックインボルブメント</p> <p>○環境影響評価</p> <p>○基本設計</p>	実施	空港課

(単位:千円)

事業名	29年度当初予算計上額	事業の概要	決定状況	担当課
(新) [子育てし大県“さが”プロジェクト] ・子育てタクシー推進事業費	5,592	(目的) 子育てし大県“さが”プロジェクト推進のため、交通の側面から県民が安心して妊娠、出産、子育てができる環境を整備する。 (事業内容) ○「子育てタクシー®」導入初期費用に対する補助(協会入会金、保険、子育てドライバー養成講座費等) ○新聞広告、子育て世代への配布チラシ作成 等	実施	新幹線・地域交通課
(新) [くらしの移動手段確保推進事業] ・地域とともに取り組むくらしの移動手段確保推進事業費 ・地域創発による地域交通モデル事業費	11,447	(目的) 地域におけるくらしの移動手段の確保のため、地域の自発的な取組を支援するとともに、市町と県とが協力して現場に入り、地域で必要とされる移動手段の確保・改善に向けたプロセス重視の取組を展開する。 (事業内容) ○モデル市町について、県が市町とともに現場に入って住民の意見等を聴き、市町の地域交通が移動制約者等の役に立つものとなるよう、県と市町が協力して検討、企画、実施 ○地域の実情に応じた移動手段確保の検討や、利用促進の取組を行う市町等に対する支援	実施	新幹線・地域交通課
(新) 伊万里港開港50周年振興事業費	16,501	(目的) 平成29年度に開港50周年を迎える伊万里港において、次の50年に向けて新たにスタートするための契機として開港50周年振興事業を実施し、伊万里港と地域の活性化を図る。 (事業内容) ○伊万里港開港50周年振興事業実行委員会(仮称)が実施する開港50周年振興事業(記念式典、港湾への関心を深める各種イベント、次の50年に向けての利用促進事業)に対する負担金	実施	港湾課
(新) 東京オリパラ文化プログラム推進事業費	38,390	(目的) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、佐賀県とオランダ、ニュージーランド、フィジー等(ホストタウン相手国等)の海外各国との文化交流を促進することにより、佐賀県の文化的な魅力を国内外に発信する。 同時に、お互いの文化に対する相互理解を深めることにより、交流人口の拡大、地域の活性化等を図る。 (事業内容) ○音楽を通じた文化交流(海外の音楽家によるコンサートの実施など) ○伝統芸能等を通じた文化交流(海外と県内の伝統芸能団体等の公演・交流の実施)	実施	文化課
県立文化施設資料整備諸費	132,000	(目的) 世界で高く評価されている佐賀県出身のアーティストの作品を購入することで、次代を担う子供達をはじめ、多くの県民へ鑑賞する機会を創出し、佐賀県民の誇りを醸成する。 (事業内容) ○佐賀県出身アーティスト池田学の作品購入	実施	文化課

(単位:千円)

事業名	29年度当初予算計上額	事業の概要	決定状況	担当課
(新) [子育てし大県“さが”プロジェクト] ・スポーツイベント開催事業費	8,133	(目的) イベントに参加した親子のスポーツ“成功体験”を通じて、スポーツに対する関心を高めるとともに、スポーツを始める“きっかけ”につなげる。 (事業内容) ○トップアスリートを招へし、各種プログラムの中でトップアスリートからスポーツをする上での基本となる動作などを参加者へアドバイスする親子参加型イベントの開催	実施	スポーツ課
(新) プロ野球公式戦佐賀県PR事業費	30,000	(目的) 佐賀県出身監督が指揮を執るプロ野球球団「埼玉西武ライオンズ」「広島東洋カープ」各本拠地球場にて県物産・観光等のPRイベントを実施することにより、関東・中国地方における県の認知度向上及び観光客の誘客を図る。 (事業内容) ○「埼玉西武ライオンズ」「広島東洋カープ」各本拠地球場で開催されるプロ野球公式戦を各1試合ジャックし、球場周辺でのブース出展・大型ビジョンでのPR・知事による始球式等を実施	実施	観光課
(新) 外国人観光アプリ機能強化事業費	30,000	(目的) 訪日外国人の個人旅行が増加する中、外国人個人観光客の動向を把握し、観光の満足度を高める政策につなげるため、観光アプリ「DOGANSHITATO?」を活用した分析のツールを確立する。 (事業内容) ○観光アプリの改修 ○観光アプリの分析機能の開発	実施	観光課

3 主要事業の決定状況

部局等の名称 県民環境部

(単位:千円)

事業名	29年度当初予算計上額	事業の概要	決定状況	担当課
(新) 佐賀CSOさいこう事業費	15,131	(目的) 市町等と連携しながら自立的かつ継続的な活動を目指すCSOを支援するため、県内CSO支援の中核的な役割を担う公益財団法人佐賀未来創造基金を通じ、CSOに対し助成及び研修等を行う。 (事業内容) ○CSOに対する助成 ○助成先CSOに対する活動資金獲得及び人材育成のための研修・助言等	実施	県民協働課
(新) 街なかプラスワン施設のSAGAづくり事業費	6,473	(目的) 県内の街なかプラスワンを県民が「知る・見る・体感する」機会を通じ、県民一人ひとりが自らのこととして捉え、多様な人を想い、共に支えあう思いやりのハート作りの環境を整備し、誰もが暮らしやすいSAGAをつくる。 (事業内容) ○ユーザー参加型情報発信ホームページ「街なかプラスワンのSAGAづくり」の開設 ○「人にやさしい施設SAGA倶楽部」(仮称)の設立 ○SAGAのプラスワンを紹介・情報発信する「わが街さいこうリポーター」の創設 ○人、建物を表彰する“OMOIYARI”アワード2017の開催	実施	県民協働課
(新) 弘道館のさいこう・まなび推進事業費	43,798	(目的) 社会の変化がますます激しくなるこれからの時代に臨む若い世代が、視野を広げ、創造的な未来を切り拓くための力を高めていくとともに、郷土のことに思いを馳せる心を育めるようにするため、自らまたは協働してまなぶことができる機会を創出する。 (事業内容) ○県内の10～20歳代を主な受講者とし、県出身者等を中心に構成する講師陣による「現代の佐賀学」講座の開催	実施	まなび課
[子育てし大県“さが”プロジェクト] ・子どもが本に親しむ環境づくり推進事業費(政策推進費) ・キッズチャレンジ! 自然体験活動推進事業費	14,714	(目的) 出会いから子育てまでのライフステージを通じた切れ目ない支援の強化やワーク・ライフ・バランスの実現等を推進する「子育てし大県“さが”プロジェクト」を展開し、安心して子どもを産み、健やかに育てることができる環境の整備を図る。 (事業内容) ○幼児の保護者等を対象とした「読み聞かせノート」の作成・配布 ○児童養護施設の子どもの対象とした「チャレンジキャンプ事業」及び保護者を対象とした「佐賀さいこう! 自然塾」の実施 等	実施	まなび課

(単位:千円)

事業名	29年度当初予算計上額	事業の概要	決定状況	担当課
(新) やさしさと思いやりの佐賀さいこう(再考)推進事業費	3,767	(目的) 近年、複雑化・多様化する各種人権問題に適切に対応できるよう、「佐賀県人権教育・啓発基本方針」を改訂するとともに、人に寄り添い、人を大切にする心を、次世代を担う子どもたちに伝えていくため、人権に関する新たなリーフレットを作成・配布し、学校や家庭において人権の重要性を再認識する機会を提供する。 (事業内容) ○基本方針の改訂 ○子ども向けリーフレットの作成・配布	実施	人権・同和対策課
[「佐賀県交通事故ワースト1からの脱却！」緊急プロジェクト]・「佐賀県交通事故ワースト1からの脱却！」緊急プロジェクト事業費	54,036	(目的) 交通安全に対する広報・教育・取締り等を集中的、効果的に行うことにより県民の意識改革を図り、県民の交通マナーを高め、交通ルールを遵守した運転を促すことで、交通事故の発生をより一層抑制する。 (事業内容) ○交通安全啓発ラジオCMの放送 ○追突防止内貼式ステッカーの作成・配布 ○若者用事故防止パンフレットの作成・配布 等	実施	くらしの安全安心課
(新) アジア湿地シンポジウムサポート事業費	2,000	(目的) 国内及びアジア地域から、研究者、行政、団体等多くの湿地保全関係者が訪れる「アジア湿地シンポジウム(AWS)2017」の開催を支援することにより、有明海の干潟の国際的な重要性について県民に再認識してもらい、ふるさとを誇りに思う気持ちの醸成を図るとともに、有明海の魅力を国内外に広く発信する。 (事業内容) ○アジア湿地シンポジウム(AWS)2017実行委員会に対する負担金	実施	有明海再生・自然環境課
自然公園等施設整備費	11,000	(目的) 豊かな自然・文化を満喫できる九州自然歩道の老朽化した案内板、誘導標識等の施設を改修することにより、利用者の利便性を高めるとともに、地域文化の情報発信及び交流人口の拡大等を通して地域の活性化を図る。 (事業内容) ○基本計画・基本設計、実施設計	実施	有明海再生・自然環境課

3 主要事業の決定状況

部局等の名称 健康福祉部

(単位:千円)

事業名	29年度当初予算計上額	事業の概要	決定状況	担当課
(新) さが現場の声を大切に、想いをつなぐ懇談会(仮称)開催費	2,599	(目的) 様々な困難を抱える県民一人一人が安心して暮らしていくために、広く現場の声や地域で眠っている声を聴く場を設ける。 (事業内容) ○「さが現場の声を大切に、想いをつなぐ懇談会(仮称)」の開催等	実施	福祉課
(新) 若年性認知症支援センター設置事業費	3,913	(目的) 若年性認知症に関する相談や医療・福祉・就労等の総合的な支援を行う「若年性認知症支援センター」を設置することにより、若年性認知症の人の一人ひとりの状態やその変化に応じた適切な支援体制を構築する。 (事業内容) ○若年性認知症支援コーディネーターを配置 ・若年性認知症のワンストップ相談窓口 ・電話、来所、アウトリーチ(訪問)による支援 ・就労先等との連絡調整 ・本人や家族が交流できる居場所づくり ・普及啓発	実施	長寿社会課
(新) 介護従事者確保事業費(基盤整備・参入促進)	22,054	(目的) 介護の現場やそこで働く「輝く先輩」を紹介するテレビ番組や冊子などを活用することにより、学生や保護者など県民の介護の仕事に対する理解促進、イメージアップを図り、介護の現場へ人材の参入を促進する。 (事業内容) ○介護のおしごと紹介「DVDの制作」 ○介護のおしごと紹介「リーフレットの制作」 ○介護の仕事の魅力や輝く先輩を紹介する「広報番組の制作」 ○「輝く先輩」をまとめた「冊子の発刊」 ○県内出身者が通う県外養成校に出向きリクルート活動	実施	長寿社会課
(新) 医療的ケア児等在宅生活支援事業費補助	25,020	(目的) 在宅で生活する医療的ケアが必要な障害児(者)が、住み慣れた地域で、安心して生活するとともに、家族等介護者の一時休息(レスパイト)を促進するため、医療型短期入所事業所の受入れ環境整備等を支援する。 (事業内容) ○医療型短期入所事業所の受入れ拡大のための体制整備費を補助 ○短期入所利用者の送迎体制の整備費を補助 ○人工呼吸器等の機器等購入費を補助	実施	障害福祉課

(単位:千円)

事業名	29年度当初予算計上額	事業の概要	決定状況	担当課
<p>[子育てし大県“さが”プロジェクト] ・発達障害者支援体制整備事業費</p>	76,055	<p>(目的) 「西部発達障害者支援センター」を多久市に増設(常設化)すること等により、発達障害に関する県内の相談支援体制等を充実させるとともに、当該センターで発達検査を実施することにより、医療機関における発達障害診断の迅速化を図る。</p> <p>(事業内容) 【拡充分】 ○西部発達障害者支援センターの増設(常設化) ○西部発達障害者支援センターにおける発達検査の実施 ○家族教室の開催地区の増 【その他の事業】 ○東部発達障害者支援センターの運営 ○発達障害の高校生への進路支援 ○かかりつけ医向けの発達障害対応力向上研修 等</p>	実施	障害福祉課
(新) ひきこもり地域支援センター運営費	8,870	<p>(目的) ひきこもり本人や家族等を支援する「ひきこもり地域支援センター」を設置することにより、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図る。</p> <p>(事業内容) ○「ひきこもり地域支援センター」を設置し、全年齢層を対象にワンストップで相談支援等の実施 ・ひきこもり支援コーディネーターを配置 ・関係機関の連携を図るため連絡協議会を設置 ・ひきこもりやセンターに関する情報の発信</p>	実施	障害福祉課
救急医療体制確保対策事業費	2,400	<p>(目的) 熊本地震を踏まえ、県内で広域災害が発生した際に二次医療圏や市町レベルでの医療支援の調整役となる地域災害医療コーディネーターを養成することにより、災害時の医療提供体制の充実を図る。</p> <p>(事業内容) ○広域災害発生時に、被災地域のニーズを踏まえ、多種多様な人的・物的医療資源(医療救護班、医薬品等)を適切に配分するための調整役となる地域災害医療コーディネーターを養成する研修会の開催</p>	実施	医務課
(新) 女性のがん検診受診促進強化事業費	16,316	<p>(目的) がんの早期発見や生活習慣病の予防のため、働き盛りの女性や主婦層に対し、がん検診や特定健診の普及啓発を実施するとともに、健診(検診)を受けるきっかけづくりを行うことにより、健診(検診)受診率の向上を図る。</p> <p>(事業内容) ○普及啓発 ・受診率向上に向けた集中広報 ・子宮がん検診の広域化やレディースデーの周知など、女性に対するがん検診や特定健診に関する広報 ○「夫婦で健診」キャンペーン ・「夫婦」「親子」「友人」などペアでの健診(検診)受診を推奨する参加型キャンペーンを実施 ○がんに関する県民意識調査</p>	実施	健康増進課

(単位:千円)

事業名	29年度当初予算計上額	事業の概要	決定状況	担当課
(新) [子育てし大県“さが”プロジェクト] ・男手(de)子育てチャレンジ事業費	7,187	(目的) 男性の育児・家事参画を促進する事業に取り組むことにより、男女共同参画を推進する。 (事業内容) ○市町が実施する「男性の育児・家事参画を促進する取組」に対する支援 ○男性の子育てをテーマとしたフォトコンテストの開催	実施	男女参画・女性の活躍推進課
(新) [子育てし大県“さが”プロジェクト] ・子どもたちの志を育てtaiken事業費	6,551	(目的) 県内の子どもたちに様々な体験の場を提供することで、ふるさと佐賀への誇りや愛着心を持ち、将来、志をもって社会に出て地域で活躍できる子どもの育成を図る。 (事業内容) ○子どもの起業家マインド(※1)・佐賀さいこうマインド(※2)を高める企画を子どもとタイアップし、商品やサービス等の創出を目指す団体等へ補助を実施 ※1 起業家マインド: アイデアと情熱を持ち世の中の課題に目を向けそれを解決していく志 ※2 佐賀さいこうマインド: 佐賀への誇り、愛着心 ○子どもの能力を引き出すノウハウ等を有する総合アドバイザーを配し、上記補助の実施団体等に向けてアドバイス等を実施	実施	こども未来課
(新) [子育てし大県“さが”プロジェクト] ・保育士確保プロジェクト事業費	4,421	(目的) 県外(福岡県・長崎県)の指定保育士養成施設に進学した学生に対する出前就職説明会や、潜在保育士に対する研修を行い、県内の保育所等へ就職する保育士の確保を図る。 (事業内容) ○県外の指定保育士養成施設に進学した学生に対する出前就職説明会 ○潜在保育士に対する研修	実施	こども未来課
[子育てし大県“さが”プロジェクト] ・縁カウンターさが事業費 ・結婚啓発ライフデザイン事業費 ・不妊治療支援事業費 ・子ども・若者育成支援推進事業費 等	88,327	(目的) 出会いから子育てまでのライフステージを通じた切れ目ない支援の強化やワーク・ライフ・バランスの実現等を推進する「子育てし大県“さが”プロジェクト」を展開し、安心して子どもを産み、健やかに育てることができる環境の整備を図る。 (事業内容) ○「さが出会いサポートセンター」の効率運営 ○若者を対象とした、恋愛・結婚の良さを感じてもらうようなイベントの開催 ○「佐賀県子ども・若者総合相談センター」の体制拡充及び、次の時代を担う指導者の人材育成 等	実施	こども未来課、こども家庭課

(単位:千円)

事業名	29年度当初予算計上額	事業の概要	決定状況	担当課
[子育てし大県“さが”プロジェクト] (新)・子どもの居場所ネットワーク形成事業費	2,065	(目的) 地域の子どもの居場所に関わる者、又は関わりたいとの意向を持つ者に対し、全国の先進的な取組の紹介や関係者同士の意見交換や情報提供を行い、地域における子どもの居場所づくりのネットワークを構築し、民間主導の仕組みづくりを目指す。 (事業内容) ○先進的取組を実施している団体関係者による講演会・運営ノウハウ研修会開催 ○関係者相互の意見交換 ○関係者への情報提供や関係者相互のネットワークを形成するための支援	実施	こども家庭課
[子育てし大県“さが”プロジェクト] (新)・小児慢性特定疾病児童等レスパイト訪問看護事業費	11,986	(目的) 在宅で重症の小児慢性特定疾病児童等(以下、「小慢児童等」という。)を介護する家族のレスパイト(休息)のため、訪問看護師を自宅に派遣することにより、小慢児童等の療養生活の確保とその家族の福祉の向上を図る。 (事業内容) ○小慢児童等の自宅で家族の代わりに医療的ケアと見守りを行う訪問看護師の派遣 ○対象児の状態把握、主治医や訪問看護事業所との連絡調整等、レスパイトのコーディネートを行う自立支援員の配置	実施	こども家庭課

3 主要事業の決定状況

部局等の名称 産業労働部

(単位:千円)

事業名	29年度当初予算計上額	事業の概要	決定状況	担当課
<p>[ものづくり人財創造事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さが産学コーディネーター配置事業費 ・現場力向上支援事業費 ・ものづくり企業情報発信事業費 ・ものづくりの祭典開催費 <p style="text-align: right;">等</p>	286,513	<p>(目的)</p> <p>ものづくりを再評価する機運の醸成、人財の育成、企業力の向上を一体的に取り組むことにより、これまで以上に技能・技術を持つ人が尊敬され、若者が誇りと自信を持ち、ものづくりに従事する社会を実現し、製造業等ものづくり産業の振興を図る。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職場体験等の受入可能な県内ものづくり企業を開拓し、企業と小中学校等をつなぐコーディネーターを配置 ○企業自らが主体的に考え、戦略を着実に実行し、結果を出す組織力(いわゆる現場力)を向上させるトレーナーを配置 ○広く県民に県内ものづくり企業をもっと知ってもらうため「SAGAものスゴ」(TV)など、ものづくり企業情報を発信 ○広く県民のものづくりに対する興味・関心を高め、理解を深めるとともに、県内工業系高校生と県内ものづくり企業の交流を図るため「SAGAものスゴフェスタ」を開催 <p style="text-align: right;">等</p>	実施	ものづくり産業課、産業人材課
(新) 産業人材還流促進事業費	100,497	<p>(目的)</p> <p>県内企業の人手不足感や人材確保難が深刻化する中、UJIターンを通じて県内企業へ就職する大学新卒者等及び県外からの高度人材確保に取り組む企業に対して支援策を設けることにより、県内への産業人材の還流を促進する。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○UJIターンによる県内企業への就職予定者に奨励金を支給することにより、大学新卒者等の県内への定着・還流を促進 ○紹介会社等を通じて県外からの人材獲得に取り組む県内企業に必要な経費を助成することにより、高度人材の県内への還流を促進 	実施	産業人材課
(新) [子育てし大県“さが”プロジェクト] ・「働きたいけん」(体験)応援事業費	13,813	<p>(目的)</p> <p>出会いから子育てまでのライフステージを通した切れ目ない支援の強化やワーク・ライフ・バランスの実現等を推進する「子育てし大県“さが”プロジェクト」を展開し、安心して子どもを産み、健やかに育てることができる環境の整備を図る。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○未就業の子育て世代に多様な働き方ができ、子育てと仕事のバランスを図れるよう、就業支援として職場外研修(OFF-JT)や職場内実習(OJT)の就業体験の機会を提供 	実施	産業人材課

(単位:千円)

事業名	29年度当初予算計上額	事業の概要	決定状況	担当課
(新) 県産品販売支援事業費	329,928	<p>(目的)</p> <p>厳しい産地間競争を勝ち抜き“稼げる”流通環境をつくり出すため、民間のノウハウを有効活用し、県産品の販売促進を支援する“専門家集団”を設置する。</p> <p>(事業内容)</p> <p>○外部組織として、公益財団法人佐賀県地域産業支援センター内に「さが県産品流通デザイン公社(仮称)」を設置し、民間経験者である「プロジェクトコンダクター」を中心に柔軟かつタイムリーな「プロジェクトチーム型」の組織運営により、大手卸業者との更なる連携強化や海外支援の拡充などを推進</p>	実施	流通・通商課
(新) 中小企業海外展開チャレンジ促進事業費	17,400	<p>(目的)</p> <p>国内の人口減少に伴い国内市場が縮小する中、海外市場への販路拡大を促進するため、新たな海外展開にチャレンジする県内中小企業を支援するとともに、その取組を広く県内企業と共有することにより、海外展開に向けた機運醸成を図る。</p> <p>(事業内容)</p> <p>○新たな海外展開にチャレンジする県内中小企業への支援(専門家の活用、見本市への出展、海外用パンフレット・ホームページの作成等)</p> <p>○上記の海外展開の取組事例を県内企業に広く情報提供(報告会等の開催)</p>	実施	流通・通商課

3 主要事業の決定状況

部局等の名称 農林水産部

(単位:千円)

事業名	29年度当初予算計上額	事業の概要	決定状況	担当課
(新) 地域で育てる新規就農者総合対策事業費(地方創生推進交付金)	9,812	(目的) 新規就農者の就農前後の各段階に応じて、総合的な支援に取り組むことで、地域における農業人材の確保・育成を図る。 (事業内容) ○市町、農協等が行う、就農促進活動や新規就農者の受入体制の整備に対する補助 ○就農ルートに応じた総合的な取組推進	実施	農産課
(新) 乳用後継牛緊急確保対策事業費	10,875	(目的) 乳用後継牛の外部導入や高能力な乳用牛の精液の利用を推進することにより、乳用牛頭数の確保と酪農経営の安定を図る。 (事業内容) ○県外など外部からの乳用牛の導入経費に対する補助 ○高能力な乳用牛の精液の購入による掛かり増し経費に対する補助	実施	畜産課
基盤整備促進事業費	679,065	(目的) 農産物の需要動向に応じた営農形態が選択できる農地にするために、地域の実情に即したきめ細かい土地基盤の整備を実施する。 (事業内容) ○区画整理、農業用排水施設、農作業道、暗渠排水の整備等	実施	農地整備課
(新) [ふる郷の木づかいプロジェクト] ・ふる郷の木づかいプロジェクト事業費 ・ふる郷の木づかいプロジェクト事業費(投資)	35,514	(目的) 森林資源の循環利用を推進するため、主伐の推進や低コスト生産体制づくり等による木材の生産拡大を図るとともに、流通・加工システムづくりや木づかいの推進等により木材の需要拡大に取り組む。 (事業内容) ○建築士と大工・工務店のコラボによる新たな木造住宅プランの設計に対する補助 ○顔の見える家づくりグループに対する補助 ○家具・木製品の開発に対する補助 ○高性能林業機械のレンタル経費に対する補助 ○小規模製材工場等の施設整備に対する補助 ○天然乾燥木材の生産に対する補助 等	実施	林業課
[子育てし大県“さが”プロジェクト] ・森林と緑の再生プロジェクト推進事業費	6,750	(目的) 出会いから子育てまでのライフステージを通した切れ目ない支援の強化やワーク・ライフ・バランスの実現等を推進する「子育てし大県“さが”プロジェクト」を展開し、安心して子どもを産み、健やかに育てることができる環境の整備を図る。 (事業内容) ○若者を対象とした森林・林業体験活動を開催	実施	森林整備課

(単位:千円)

事業名	29年度当初予算計上額	事業の概要	決定状況	担当課
(新) 新規漁業就業者支援事業費	10,031	<p>(目的) 漁業就業希望者に対して漁業体験や学び働く場を提供することにより、新規漁業就業者の確保を図る。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none">○チャレンジ漁業体験及びステップアップ漁業体験への補助○学び働く給付金<ul style="list-style-type: none">・高等水産講習所での研修を受講しながら、漁家の元での技術習得する就業希望者への給付金に対する補助・研修の受入れ漁家への謝金に対する補助	実施	水産課

3 主要事業の決定状況

部局等の名称 県土整備部

(単位:千円)

事業名	29年度当初予算計上額	事業の概要	決定状況	担当課
美しい景観づくり推進事業費(旧景観整備交付金事業費)	10,000	(目的) 佐賀県を訪れた人に「また来てみたい」と思ってもらえたり、そこに暮らす人が誇りを持てるような魅力あるまちづくりの取組の一環として、良好な景観・住環境の形成の観点から無電柱化事業に取り組む市町を支援することにより、無電柱化の推進を図る。 (事業内容) ○無電柱化事業に対する補助	実施	都市計画課
[子育てし大県“さが”プロジェクト] エンジョイパーク吉野ヶ里「子育てし大“券”」事業費	10,611	(目的) 子育て世代をメインターゲットとして、吉野ヶ里歴史公園が持つ「広場や遊び場などのレクリエーション空間」としての魅力を広域的に情報発信することにより、新たな集客と更なる利用促進を図る。 (事業内容) ○子育て世代を対象とした招待券の配布 (利用期間:平成29年4月～5月、9月～11月) ○年間パスポート購入費補助 ○WEB配信、フリーペーパー掲載、チラシ配布 等	実施	都市計画課
[子育てし大県“さが”プロジェクト] (新)子育てし大県“さが” 「すまい・る」支援事業費	61,426	(目的) 子育てしやすい居住環境づくりを推進するため、世代間で助け合いながら子や孫を育てることができる三世帯同居・近居のための住宅取得やリフォーム及び空き家を活用した子育て世帯向けの住宅の取得やリフォームに対して支援を行う。 (事業内容) ○三世帯同居・近居への支援 ○空き家を活用した子育て世帯向け住宅への支援 ○新聞等への広告掲載、リーフレットの配布 等	実施	建築住宅課
[住宅・建築物安全ストック形成事業] ・住宅・建築物安全ストック形成事業費補助 ・住宅・建築物耐震化普及啓発事業費(社会資本整備総合交付金)	148,382	(目的) 大規模地震発生時の被害軽減のため、住宅や多数の者が利用する建築物、防災上重要な施設等の耐震化による「地震被害の低減」、「発災後の対応の円滑化」を図る。 (事業内容) ○大規模建築物の耐震改修に係る補助 ○信頼できる技術者の育成 ○耐震に関する普及啓発の強化	実施	建築住宅課

3 主要事業の決定状況

部局等の名称

教育庁

(単位:千円)

事業名	29年度当初予算計上額	事業の概要	決定状況	担当課
学校教育ネットワーク情報セキュリティ対策強化事業費	23,635	(目的) 学校教育ネットワークへの不正アクセス事案を受け設置した佐賀県学校教育ネットワークセキュリティ対策検討委員会の提言を踏まえて策定した実施計画に基づき、情報セキュリティ対策の強化を図る。 (事業内容) ○情報セキュリティ及びシステム監査の実施 ○教職員への情報セキュリティ研修等の実施 ○情報セキュリティ支援業務を専門のコンサルタントに委託	実施	教育総務課
(新) 児童心理治療施設開設に伴う特別支援学校分校整備事業費	611,447	(目的) 社会福祉法人による児童心理治療施設の開設(平成30年4月予定)に合わせて、施設に入所する児童生徒が安心して学習できる環境を確保するため、新たに県立唐津特別支援学校の分校(障害種別:病弱)を設置する。 (事業内容) ○社会福祉法人が児童心理治療施設の敷地内に整備する教育施設の買取り ・所在地 唐津市双水 ・施設概要 教育棟(約1,421㎡)及び体育館(約470㎡) ・児童生徒数 小学部・中学部計最大30名(予定)	実施	教育総務課
(新) [県立特別支援学校におけるスクールバス運行事業] ・県立特別支援学校におけるスクールバス運行事業費 ・校舎等施設整備費(特別支援)	83,841	(目的) 自力での通学が困難な県立特別支援学校の児童生徒等の通学を支援するとともに、保護者等の送迎に係る負担軽減を図るため、スクールバスを運行する。 (事業内容) ○県立特別支援学校6校におけるスクールバスの運行 ○スクールバスの運行に伴う県立特別支援学校内の乗降場所等の必要な整備	実施	教育総務課、 教育振興課
平成31年度全国高等学校総合文化祭佐賀大会開催準備事業費	23,280	(目的) 平成31年度に開催される第43回全国高等学校総合文化祭(全国高総文祭)佐賀大会の開催及び円滑な運営を図るために必要な準備を行う。 (事業内容) ○全国高等学校総合文化祭推進室(仮称)、大会実行委員会の運営 ・佐賀大会実行委員会の開催、部門・業務等各種部会の開催、先催県視察、広報	実施	学校教育課

(単位:千円)

事業名	29年度当初予算計上額	事業の概要	決定状況	担当課
高校生の文化芸術活動育成強化事業費	6,599	<p>(目的)</p> <p>平成31年度に開催される第43回全国高等学校総合文化祭佐賀大会を契機に、高校生の文化芸術活動の育成・強化を行うことにより、本県文化芸術の振興を図る。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○文化芸術活動に取り組む生徒の育成・強化 ・県内高等学校の文化芸術活動等の周知 ・県高等学校文化連盟への補助 	実施	学校教育課
さがを誇りに思う教育推進事業費	9,804	<p>(目的)</p> <p>佐賀の歴史や文化、人物などを学ぶ教育を推進することにより、ふるさと佐賀を愛し誇りと自信を持つ人材の育成を図る。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○さがを誇りに思う教育フェスタの開催 ○佐賀県のよさを再認識し指導に生かすための教職員研修会の実施 ○県立高等学校等における講演会の実施 ○高校生向け郷土学習資料等の増刷 等 	実施	学校教育課
[子育てし大県“さが”プロジェクト] ・不登校対策総合推進事業費	90,850	<p>(目的)</p> <p>不登校児童生徒の学校復帰に向けた段階的支援を充実させることにより、不登校児童生徒の減少を図る。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○適応指導教室の分室を公立中学校内に設置する市町への支援 ○不登校児童生徒へのカウンセリングや学習支援等のアウトリーチ型支援を行う支援員の派遣 ○不登校の課題を抱える公立中学校への非常勤講師の配置 ○県教育センターに県適応指導教室(しいの木)を設置 ○県教育センターに教育相談の専門家を配置 ○関係機関等とのネットワーク構築により不登校児童生徒を支援するスクールソーシャルワーカーの派遣(小学校における早期支援のため拡充) 	実施	学校教育課
「明治維新150年記念」(新)工業高校生ものづくり事業費	17,975	<p>(目的)</p> <p>明治維新150年を機に、工業高校に新しい技術・技能を身に付けるための備品等を整備し、生徒が幕末・維新时期に関する課題研究に取り組むことにより、日本のものづくりをリードするような人材の育成を図る。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幕末・維新时期の日本のものづくりをリードしていた佐賀の「技・人・志」についての調査研究を実施 ○新しい機器や新しい技術を用いて、幕末・維新时期に関連する課題作品の製作 ○製作した課題作品を校内課題研究発表会等で展示・発表 	実施	学校教育課

(単位:千円)

事業名	29年度当初予算計上額	事業の概要	決定状況	担当課
[ものづくり人財創造事業] ・工業系高校生による「ものづくり体験教室」実施事業費 ・ものづくり教育支援事業費 ・佐賀県高校生産業教育フェア事業費	14,710	(目的) ものづくりを再評価する機運の醸成、人財の育成、企業力の向上を一体的に取り組むことにより、これまで以上に技能・技術を持つ人が尊敬され、若者が誇りと自信を持ち、ものづくりに従事する社会を実現し、製造業等ものづくり産業の振興を図る。 (事業内容) ○工業系高校生が小中学生に対し、ものづくりの楽しさ等を教えるものづくり体験教室を実施 ○工業系高校で長期インターンシップ等に取り組むためのコーディネーターを配置 ○工業系高校を中心とした専門高校等の生徒による産業教育フェア(展示・演説・体験)を開催	実施	学校教育課

3 主要事業の決定状況

部局等の名称 警察本部

(単位:千円)

事業名	29年度当初予算計上額	事業の概要	決定状況	担当課
「佐賀県交通事故ワースト1からの脱却！」緊急プロジェクト事業費 ・交通安全対策費(政策) ・運転適性相談における認知症等早期発見対応推進事業費(政策)	11,490	(目的) 交通安全に対する広報・教育・取締り等を集中的、効果的に行うことにより県民の意識改革を図り、県民の交通マナーを高め、交通ルールを遵守した運転を促すことで、交通事故の発生をより一層抑制する。 (事業内容) ・交通事故多発地点対策 ・効果的な交通取締りの実施 ・その他広報等	実施	交通企画課、 運転免許課
交通安全対策費	12,623	(目的) 交通事故防止に関する広報活動及び自転車教室等を実施し交通事故防止を図る。 (事業内容) ○高齢者戸別訪問及び交通安全教育の実施	実施	交通企画課
自動車保管場所証明事務費	102,157	(目的) 自動車の保有に関する手続きのオンライン申請を可能にすることにより自動車ユーザーの利便性の向上を図る。 (事業内容) ○自動車保有手続きのワンストップサービス(OSS)システムの導入	実施	交通規制課
交通安全施設整備費(交通管制システム)	29,365	(目的) 多角的な道路情報の集約を可能にすることなどにより、安全かつ円滑な道路交通環境の維持を図る。 (事業内容) ○交通管制システムの高度化	実施	交通規制課
交通安全施設整備費(公共・県単・特定事業)	563,619	(目的) 安全で円滑な道路交通環境の維持を図る。 (事業内容) ○交通信号機の高度化、更新、新設 ○交通標識及び道路標示の更新、新設等	実施	交通規制課